

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-5 農山漁村の多面的機能の維持・発揮
---------	-----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農村整備課長 田和 貢	電話番号	0852-22-5176
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	多面的機能支払交付金事業		
目的	(1) 対象	農村集落を中心とした地域住民	
	(2) 意図	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、地域住民が一体となった農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を守る地域共同活動を推進する。	
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道等の地域資源の保全管理や長寿命化、農村環境保全等のために地域共同で行う活動に対して支援を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 地域共同で農地維持活動に取り組む農用地面積の累計	目標値		22,600.0	23,000.0	23,400.0	23,800.0	ha
		取組目標値						
	式・定義 多面的機能支払制度の農地維持支払交付金に取り組む面積	実績値	22,504.0	22,681.0				
		達成率	-	100.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,266,090	1,310,366
うち一般財源 (千円)	418,335	428,533

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・本事業は平成26年度に制度改正され、平成27年度からは法制化された。
 ・取組面積は年々増加し、県内の農振農用地面積の約55%において取り組んでいるが、平成28年度は増加率がやや鈍化し、目標値を下回った。更なる農用地等の維持のために取組面積の拡大を図る必要がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・取組面積拡大に向けて、市町村や地域協議会と連携して多面的機能支払活動組織との相談会等を実施した結果、177haの取組面積の増に繋がった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・地域をまとめる役員不足や事務作業が負担となり、活動の継続が難しくなっている組織がある。また、平成26年度は制度改正により取組面積が一気に増加したが、平成28年度において増加率がやや鈍ってきている。
 ・地域からの要望に対して予算が不足しており、今後の取組に支障が生じるおそれがある。

②困っている状況が発生している「原因」

・県内の組織は、1集落で組織していることが多く小規模であるため、高齢化に伴い役員や特に事務作業に携わる役員のなり手がなくなり、組織の活動の拡大はもとより維持・継続に苦慮している。
 ・国からの予算割当が不足している。

③原因を解消するための「課題」

・小規模な組織が多いことから、組織の合併や広域化を進めるとともに、事務の外部委託等を説明し新たな組織体制を構築していく必要がある。また、平成30年度に活動計画（5ヶ年）の終期を終える組織に対し、本年度から相談や指導を行い活動継続に導く必要がある。
 ・取組の拡大が図れるよう予算の確保が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・本事業の取組面積を維持・拡大させることは、農地や水路・農道等の地域資源を適切に保全管理し、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に極めて重要であることから必要な予算確保に向け国に働きかけていく。
 ・未取組地域へ事業制度や取組事例等をPRし新規の取組を促進するとともに、現在実施中の組織が活動を継続していけるよう組織の合併や事務の外部委託等について説明し、課題の解決に向けて県・市町村及び地域協議会が連携して活動組織を支援していく。